

資料 2

小規模離島における持続可能な社会の実現 に関する万国津梁会議

第2回資料

1 総説

- (1) 離島の果たす多面的な役割と魅力
 - ア 豊かな自然環境や独自の生活文化
 - イ 産業的な側面
 - ウ 国境離島としての意義
- (2) これまでの離島振興施策
- (3) 持続可能な地域社会の実現の必要性

2 小規模離島の概況及び直面する状況

- (1) 小規模離島の概況
 - ア 小規模離島の全体概況（分布図、離島一覧）
- (2) 人口の推移と将来推計
 - ア 人口の推移及び将来推計
 - イ 年齢3区分別人口の推移
 - ウ 年齢3区分別人口割合の推移
- (3) 地域経済の状況
 - ア 市町村内総生産の推移
- (4) 地域社会の維持が困難な状況
 - ア 医療、福祉、行政分野における担い手不足の状況
 - イ 離島における生活コストの状況
 - ウ 水道料金の概況
 - エ 公共施設、医療・介護サービスの利用環境
 - オ 住宅整備に係る費用について
- (5) 県民意識調査の結果について
 - ア 離島住民の意識・ニーズ
 - イ 今後、重点的に取り組むべき離島振興施策
 - ウ 本島住民の離島に関する意識調査

3 小規模離島における持続的な地域社会の実現に関する課題と方向性の検討

- (1) 県民全体で支えあう島しょ県沖縄の実現
 - ア 県民にとって小規模離島が身近に感じられる方策
- (2) 検討に当たっての視点
- (3) 課題と対応の方向性
 - ア 生活コストの負担軽減
 - イ 担い手の確保
 - ウ 住宅の確保
 - エ 物流ネットワークの効率化
 - オ 持続可能な公共サービスを支える体制（沖縄モデル）の構築
 - カ 関係人口の創出
 - キ 公共交通（航路）の維持
 - ク 島の活性化と産業振興
 - ケ こどもたちが安心して進学できる環境の整備
 - コ 多様な主体との連携
 - サ 離島に特化した独自の補助制度の創設

4 提言

【参考資料】

- (1) 離島カルテ（抜粋）

小規模離島における持続可能な社会の実現に関する万国津梁会議 (第2回資料)

1 総説

- (1) 離島の果たす多面的な役割と魅力**
 - ア 豊かな自然環境や独自の生活文化**

イ 産業的な側面

ウ 国境離島としての意義

- (2) これまでの離島振興施策**

- (3) 持続可能な地域社会の実現の必要性**

2 小規模離島の概況及び直面する状況

- (1) 小規模離島の概況**

ア 小規模離島の全体概況（分布図、離島一覧）

- (2) 人口の推移と将来推計**

ア 人口の推移及び将来推計

イ 年齢3区分別人口の推移

ウ 年齢3区分別人口割合の推移

(3) 地域経済の状況

ア 市町村内総生産の推移

(宮里委員)

- ・資料2の2ページにある一人あたりの所得は個人の収入ではなく、公共投資も含めた所得である。離島の人々の実際の所得水準を評価するには適していない。大型公共事業があると、この指標の所得は上がるが、それは地域の実態を反映していない。所得指標の計算方法は全国的なもので、沖縄県固有のものではない。この指標をそのまま信用して、離島の個々の所得水準の判断に用いるのは誤りだと考えている。

(4) 地域社会の維持が困難な状況

ア 医療、福祉、行政分野における担い手不足の状況

イ 離島における生活コストの状況

(ア) 食品・日用品等の価格

(上妻委員)

- ・離島の生活状況について、調査全体を通じて「離島苦の現実」として可視化することが重要。特に「離島の住宅整備費」や「食品・日用品の価格」などで、小規模離島住民が高いコスト負担に直面していることを明確に示すべき。こうして多くの人に現状を知ってもらい、理解と認識を広げることが必要である。

(上妻委員)

- ・「沖縄本島価格調査等」の資料を活用し、さらなる集計・分析を進めると理解しているが、離島の厳しい生活状況を多くの人に伝え、認識と理解を広げることが重要。事務局には、分かりやすくインパクトのある形で調査結果をまとめ、離島苦の現実を可視化してほしい。これにより、県や国の施策強化の必要性を示すことが目的である。

(イ) ガソリンの小売価格

ウ 水道料金の概況

(上妻委員)

- ・「生活コストの軽減」には公共料金も含めるべきである。地域ごとの料金格差があり、離島住民の水道料金負担が大きい。対象の35離島について、簡易水道の家庭用料金の現状など概況を収集・整理してほしい。

(上妻委員)

- ・水道料金には地域差があり、小規模離島の住民の負担が特に大きいと考えられる。沖縄県の水道事業の広域化は非常に有益な取り組みである。対象となる県内35離島について、小規模離島の水道料金の現状や概況を可能な範囲で示してほしい。

エ 公共施設、医療・介護サービスの利用環境

(上妻委員)

- ・離島住民の生活コストや離島町村の財政負担に影響する公共施設（水道施設、廃棄物処理施設、火葬場など）や医療・介護サービスの利用環境について、「離島カルテ」の基本データを活用して整理してほしい。

オ 住宅整備に係る費用について

(上妻委員)

- ・「離島住宅整備費用等調査」では、参考積算額の算出を進め、離島の深刻な住宅確保の実情も調査結果に反映してまとめていただきたい。住宅問題は離島の条件不利性が集約されている重要な課題である。

(5) 県民意識調査の結果について

ア 離島住民の意識・ニーズ

イ 今後、重点的に取り組むべき離島振興施策

ウ 本島住民の離島に関する意識調査

3 小規模離島における持続的な地域社会の実現に関する課題と方向性の検討

(1) 県民全体で支えあう島しょ県沖縄の実現

ア 県民にとって小規模離島が身近に感じられる方策

(知念委員)

- ・県民全体が小規模離島をより身近に感じられるような施策や方策が必要である。

(上妻委員)

- ・課長から話しがあった「沖縄21世紀ビジョン」（36ページ3～6行目）にある「県民全体で支え合う新たな仕組み」について、これは単なる精神論ではなく、具体的な制度や方策であると考える。沖縄県民全体で小規模離島を支えていく仕組み、これを具体化するべきだと思っている。小規模離島以外で生活する方にも負担を依頼することもあり得ると考える。ナショナルミニマムやシビルミニマム、ユニバーサルサービスなど国に求めるべき措置や支援、自治体が担う役割と責務が基本であるが、21世紀ビジョンの提案をお題目で終わらせず、現実の仕組みとして具体化することが望ましいと考える。

(2) 検討に当たっての視点

(宮里委員)

- ・定住促進のためには、単に物価を抑えるなどの経済的支援だけでなく、住民の故郷への思い入れや精神的な側面も重視する必要がある。補助金で輸送費を無料にするなどの対策は可能だが、それだけで人口減少を止めるのは難しい。経済面と精神面の両方を含めた将来への提言をしっかり議論すべきと考えている。

(鯨本委員)

- ・島に人が住む意義は単に居住を維持することではなく、文化的営みの価値とその貢献を表現することにある。島の人々は補助に依存しているだけではなく、互助経済や贈与経済など支え合う強みを持っている。一方で金融

資本主義経済に起因する格差の問題も存在し、これは自治体や国が協力して議論・対応すべき課題である。

(上妻委員)

- ・現在の「21世紀ビジョン基本計画」の前の振興計画では、「離島力の発揮」という方針が打ち出されていたが、「離島力」とは、従来の「離島苦」や「島ぢやび」といったネガティブなイメージの逆として捉えることもできると思う。従来の定住条件の整備を超えるような新しい発想や新しい政策が必要であると考える。

(鯨本委員)

- ・島根県の海士町では、「高校魅力化」プロジェクトにより人口増加に転じている。このプロジェクトは当初、高校存続のための検討会から始まったが、「存続」から「魅力化」へ言葉を変えたことで、ポジティブなアイデアが生まれ、若者を島に引き寄せる大きな要因となった。ネガティブな状況の払拭も必要であるが、ポジティブな可能性を広げることが非常に重要であると考える。

(3) 課題と対応の方向性

ア 生活コストの負担軽減

(ア) 食品・日用品等の価格

(イ) ガソリンの小売価格

(宮里委員)

- ・沖縄県の取組には感謝しているが、ガソリン価格は地域による価格差がある。都市部では競争原理が働き、価格が安くなるなどのサービス競争が働いているが、この競争による価格差についても議論が必要であり、LPガスも同様の問題があると考えている。

イ 担い手の確保

(ア) 担い手不足が深刻な分野への対応

(譜久村委員)

- ・離島自治体の職員不足が大きな課題であり、現場の忙しさから新しい施策の実施が難しい状況にある。職員不足は住民へのサービス提供や離島の発展に影響している。例として渡名喜村では必要な職員の半数しかおらず、おきなわフィナンシャルグループからも支援を行っている。県や国の施策を効果的に実施するためには、離島自治体の体制強化が重要なテーマである。

(宮里委員)

- ・小規模離島では行政職員の役割が非常に大きい。大規模企業がなく、民間企業は福利厚生が弱いため、地域行事などに参加しやすいのは有給休暇が取れる役場職員である。民間サービス業は休むと収入が減るため行政職員の存在が重要となる。地場産業の支援には行政の補助金が多く、行政職員の力が産業振興のエンジンとなっている。役場職員の確保や県との連携強化が重要である。
- ・小規模離島の保健師は地元で確保することになっているが、以前は県から1人派遣されていた。保健師は短期間で辞めることが多く、県からの派遣があると県職員同士の引き継ぎが可能となり、色々な可能性もあるため、復活が望ましい。自前での人材確保は重要だが、県との役割分担も必要である。制度は私たちが作るものであり、その議論を深めてほしい。
- ・行政職員だけでなく、担い手全体をどう増やしていくかの議論が必要である。国の離島活性化推進交付金を活用した定住促進住宅を整備しているが、そこに公務員が入ることは可能か照会したところ、公務員が入居することは想定していないと回答があったが、小規模離島自治体の財政事情を考慮していない。小規模離島の財政状況を踏まえた対応が求められているため、離島振興協議会でも担い手不足の調査・研究する仕組みを作っているが、具体的な取り組みやアプローチ策を議論してほしい。

(上妻委員)

- ・担い手確保のため、外国人の存在と離島の人口減少問題を合わせて考える必要がある。沖縄や日本社会で外国人労働者・生活者が実際に社会を支えている現実がある。選挙争点としての外国人問題ではなく、共生の視点で外国人受け入れを議論すべきである。例として外国人が生活者として、ま

た、労働者として共生している実態がある。担い手調査には外国人を含めることを検討すべきと考えている。

(勝連委員)

- ・離島の担い手確保には仕事の創出が重要であり、自治体の力不足が課題であると考える。郵便局が法整備により自治体からの業務を受けられるようになり、マイナンバーカードの更新対応などを行っているが、自治体側では人手不足のため、郵便局との契約について対応が難しいとの声がある。多様な業務が増える中で自治体のキャパが限られているため、地域で働く人材確保が必要であり、外国人もその選択肢の一つだと思われる。

(1) 協力隊、集落支援員、地域づくり事業協同組合

(上妻委員)

- ・「特定地域づくり事業協同組合」は総務省の制度で、人口減少地域の産業人材の確保を目的としている。地元が出資して人材派遣組合を設立し、移住者が複数の季節的な仕事に従事する仕組み。給与は年約400万円程度と聞いているが、国と市町村が半額ずつ負担する制度である。宮古島市や鹿児島の与論島などで実施例がある。事務局はこうした活用可能な制度の情報を調査・整理してほしい。

ウ 住宅の確保

(勝連委員)

- ・郵便局で新規採用社員を雇用して離島に配置する際に、住まいの確保が大きな問題となっている。賃貸契約が困難であったり、トタン屋根の劣悪な住居に住まざるを得ない場合もあり、女性社員が離島に行けないこともある。会社としては、住居の確保が一番の課題である。

(宮里委員)

- ・公営住宅だけで問題が解決するのか議論が必要である。沖縄県の離島振興策として色々と県に対応いただいていることは承知しているが、資料の公営住宅の整備数について、特に小規模離島では県営住宅がほとんどないため、数字が実態に合っていない可能性がある。実情を反映した正確なデータ確認と再精査を行う必要があると考える。

エ 物流ネットワークの効率化

(ア) 沖縄本島から離島への物流実態把握

(知念委員)

- ・物流の専門としての視点から、離島に倉庫を設けて在庫を確保することで物流コストを削減したい。倉庫の管理方法も課題として検討は必要であるが、離島に適切な物流施設を整備することが望ましいと考える。長崎県ではドローン配送の実験も進んでおり、ドローン特区の導入も含めて検討していただきたい。

オ 持続可能な公共サービスを支える体制（沖縄モデル）の構築

(ア) 行政サービスの維持

(上妻委員)

- ・小規模離島の持続可能な社会実現には、従来の制度にとどまらない新たな広域行政の構築が重要である。離島町村だけに問題対応を任せるのは困難で、多くの離島が人口減少など厳しい現状にある。沖縄県と市町村が連携・協働し、新しい広域行政を考える必要がある。

(譜久村委員)

- ・民間企業では人事部が魅力発信やインターンシップなどを通じて採用活動を行っている。離島自治体で、こうした働く人向けの情報発信が十分にできているか疑問がある。離島の魅力を働く人に効果的に伝えるサポートをしてあげないと、職員採用は進まない可能性がある。

(宮里委員)

- ・県の市町村課の補助金を活用して、沖縄の約 10 の小規模離島で職員の合同採用試験を実施している。この制度により島外や県外からの応募者が増え、PR 効果も高まっている。一方で、合格者の採用辞退が多い課題もあるが、応募者数の増加は今後の改善に向けた明るい兆しと考える。

(上妻委員)

- ・38 の有人島からなる島嶼県として、離島行政と公共サービス支援の新たなモデル構築が強く求められている。特に小規模自治体である離島町村の支援に主眼を置いた「沖縄モデル」の構築を目指すべきである。

- ・小規模離島の持続可能な行政運営や公共サービスの検討には、県内の広域行政の現状と離島町村のニーズ把握が非常に重要である。小規模離島の課題を踏まえ、「広域行政」関連の情報収集・整理が必要である。
- ・持続可能な行政と公共サービスの維持は持続可能な社会の基盤として不可欠である。しかし、沖縄県内の離島町村のほとんどが人口減少と厳しい財政運営に直面しており、小規模自治体単独でこれらの課題を解決することは困難な状況にある。こうした現状を踏まえ、小規模離島町村を支援する新たな取り組みとして、「沖縄モデル」の構築が求められるのではないかと考える。県がリーダーシップを発揮し、市町村と連携・協働して効率的で持続可能な行政運営を実施している事例もある。類似の取り組みとして、奈良県が推進する「奈良モデル」は、市町村合併に代わる広域行政の実践例で、「広域連携支援型」、「市町村事務代行型」、「市町村業務への積極的関与型」の三つの類型に分類される。水道、消防、医療体制、ごみ処理、道路・橋梁の維持管理、税徴収など、多岐にわたる分野で連携・協力が行われている。なお、『新・21世紀ビジョン基本計画』では、「誰一人取り残すことのない優しい社会」や「強くしなやかな自立型経済」と並び、「持続可能な海洋島しょ圏」の形成が基本方向に掲げられている。沖縄県の島嶼性を踏まえ、人口減少が顕著な離島町村の持続可能な行政と公共サービスを支援する「沖縄モデル」の構築が強く望まれることを申し述べたい。

(1) 行政事務の IT・DX 化、アウトソーシングの取組

(譜久村委員)

- ・行政職員の採用と併せて、職場環境の DX 化が重要である。職員がやりたい仕事と実際の業務内容のギャップが離職の原因となっているため、それを埋める取り組みが必要である。インターン制度やデジタル化によって業務負担を軽減し、やりたい施策に集中できる環境づくりが求められる。離島の職員負担の実態を他市町村と比較できる資料があれば、課題の理解と改善に見えてくるものがあると考える。

(譜久村委員)

- ・離島自治体は職員採用に非常に苦労しているため、IT や DX の導入が不可欠である。業務の一部を民間にアウトソーシングすることも業務負担軽減が期待できると考える。

カ 関係人口の創出

(ア) 関係人口創出に向けた取組

(知念委員)

- ・第1回の議論で、離島とつながりを持つ「関係人口」を増やす必要性を認識した。教育、研究、産業など多様な分野で離島との接点を拡大する方策について、委員の意見を伺いたい。

(イ) 離島勤務に係る家族手当等の創出の働きかけ

(勝連委員)

- ・沖縄の離島は人気がありながらも、離島に行ける社員が減っているが、本土からの公募で2～3名の家族帯同者が定期的に離島勤務している。他県でも色々と取り組んでいる自治体があるが、人口減少を踏まえた対策とあわせて、資金面の支援が重要と考えられている。

(勝連委員)

- ・公務員や公益企業の離島転勤で家族と一緒に移動できるように、移転手当や家族手当の創設を企業に働きかける。家族での移動を促進することで、離島の魅力を感じる関係人口を増やし、定期的な来島につなげる狙いがある。

キ 公共交通（航路）の維持

(ア) 航路維持に向けた対応について

(宮里委員)

- ・離島の生活にとって航路事業は非常に重要である。物価高騰などの影響で離島の交通手段がどう変化するか注視する必要がある。最近の長崎県の船の運休や新潟の船会社の撤退などの事例をあてはめながら、離島の交通問題を考えていければと考えている。

(鯨本委員)

- ・全国的に離島の航路問題が深刻化しており、特に船員不足が大きな問題である。減便が進んでおり、必要な船員数を確保できず運航が困難な状況が

生じている。船の老朽化などによる影響もあり、物流や産業に直接的な支障が出ている例もある。この問題は島や県だけで解決できず、日本全体で海洋国家として航路の維持と活用を真剣に考える必要がある。

ク 島の活性化と産業振興

(ア) 島の活性化と産業振興に向けた取組

(勝連委員)

- ・離島振興においては、人が定着し人口が増えることが理想である。しかし、最も解決すべき課題は離島に仕事があるかどうかであると考えている。

(上妻委員)

- ・小規模離島こそ、テレワークやリモートワークのスキル習得、環境整備、人材育成を重点的に進めるべきである。「離島テレワーク拠点整備支援事業」などの取り組みも進んでいる。テレワークの推進は持続可能な社会実現のために重要な具体策と考えられている。

(イ) SDGs 関連産業の立ち上げについて

(知念委員)

- ・持続可能というテーマから、離島の特徴を生かした新たなSDGs関連産業の可能性を調査する必要がある。関係人口の増加とも関連し、サンゴ礁再生や海藻養殖プロジェクトなどが具体例として挙げられる。これらは世界的に求められる技術であり、OISTのプロジェクトとも関連している。

(ウ) 新規事業の立ち上げについて

(鯨本委員)

- ・全国の有人離島で人口が安定している例として、東京都利島村（人口300人）が挙げられる。利島村はIターン者が多く、子どもの進学支援や海外留学の無料制度など柔軟な政策で定住促進を図っている。離島を子育てに良い環境にするためには、特に子どもの交通費や進学費用の負担軽減が重要である。アンケートで重視された課題（食品・日用品、ガソリン、交通運賃、医療利用、住まい確保）はすべて航路に関わる問題であり、航路へ

の重点的な資金投入が必要と考えられている。

(勝連委員)

- ・離島の海、畠、文化を活かした産業創出を創出し、企業誘致や実証事業の活用を推進する。
- ・実際に住んでいる方（住民）への無記名アンケートを実施し、現状でできることの洗い出しを行い、新規事業を検討する。

(I) 離島の魅力をアピールする島イベント等の開催

(勝連委員)

- ・離島の魅力を発信するためマラソン大会やコンサート、絵画展示会などの島イベントを地域ごとに定期開催する。これによりリピーターを増やし、人の回流を促進して定住者・永住者の増加を目指す。

ヶ こどもたちが安心して進学できる環境の整備

(宮里委員)

- ・高校のない離島の子どもたちは、高校進学の際に親戚を頼るかアパートを借りて生活していたが、経済的負担や生活の不安が大きく、母親が下の子どもを連れて島を出ることが多かった。そこで沖縄県が離島学生寮を整備し、子どもたちが島を離れる際も母親や下の兄弟が島に残れるようになつた。この制度により、子どもたちが幼少期から故郷に愛着を持ち、将来的に帰島したいと思う環境が整つた。また、子どもたちの減少が緩やかになり、教育の質を保つことにもつながつた。離島学生寮のさらなる整備が望まれているが、整備費用の課題もある。

(林委員)

- ・離島地域では様々な問題があるなか、学生の移動費については、伊平屋村や伊江村が免除措置を行つてゐる。十分な成果が出ていないなか、各村長から配慮していただいてゐるため、みんなで一生懸命作りあげたり、考えたりしている。人材育成でもあるため、離島住民の財政負担を減らす策として、補助金などの支援があると良いと考えている。

コ 多様な主体との連携

(ア) 郵便局や金融機関、JA、企業等との連携

(上妻委員)

- ・課題解決の方策と取組を明確にするため、建設的な議論が可能なテーマ設定が必要である。小規模離島の課題と実情に対応した多面的支援と新たな連携が基本方向であると考える。
- ・「小規模離島を支える連携・協力の推進(1)島の活性化を支える多様な連携」に関連するテーマとして、「関係人口」「産業振興」「雇用創出」「人材育成」について先進的取組や参考事例の収集・整理が必要。本会議委員の知見を活かしたリサーチの実施も期待されている。

(譜久村委員)

- ・官民連携が離島振興の重要なポイントである。民間のノウハウを離島に提供し、離島支援に協力的な民間事業者（例：沖縄電力、沖縄セルラー）と連携することが必要。予算確保も重要だが、実務的対応を担う人材の存在が有意義かつ効果的な取り組みには欠かせない。

(上妻委員)

- ・持続可能な行政サービスの確保には、官民連携や広域行政の連携が極めて重要である。小規模離島の持続可能な社会実現には、必要なサービスを維持・確保するための連携や協働が不可欠なテーマである。

(鯨本委員)

- ・郵便局は全国の極小離島にも共通のインフラを持ち、行政業務の委託拠点として活用されている事例が増えている。官民連携を進める上で、島への理解や愛着のある企業との連携が重要である。興味本位で入ったIT企業などはミスマッチも多いため、既に縁がある近隣企業との連携を強化することが望ましいと考える。

(譜久村委員)

- ・官民連携では民間の考え方を持たないと進まないと考える。住宅整備の問題として、北部地域のアパートに社会人が入居したことで、名桜大の学生が家賃高騰で住めなくなる状況が発生した。市場の需要と供給が成立すれば民間が住宅を供給するが、離島では市場規模が小さく、民間事業が成り立ちにくい。アパート建設は市場規模や収益性（家賃回収）に基づいて融

資の判断が行われる。事業が成り立たない場合は、公営住宅などで補う必要がある。施策立案時には「誰が実行できるか」という具体的なイメージを持つ必要があると考える。こうしたビジネス目線も入れながら議論を行い、どういう民間事業者が参画するか、どういうところで実施できるのかということも議論していきたい。

(譜久村委員)

- ・アウトソーシングもビジネスだと思っていて、事業者は得意分野を生かして多様な業務支援ソリューションを持っている。行政が自ら課題を外部に提示することが重要であり、双方にメリットのある関係を築く施策や取り組みを導入すべきである。議論の早い段階でこうしたイメージを共有して進めていければと考える。

(1) 大学等の教育機関との連携

(林委員)

- ・学生が現場を知らずに就職後すぐ辞める問題があり、名桜大学は公立大学でもあるため、地域や離島の現場体験を授業やボランティア活動として取り入れ、学生に愛着を持たせる取り組みを進めている。例えば国頭村等では県外の学生がボランティア活動することで、そこに愛着を持つことに繋がり、その結果、県外からの採用例もあったと聞いている。こうした人材育成の仕組みづくりをさらに充実させていかないと考える。

(知念委員)

- ・国学院大学の「むらのこしサークル」は千葉県の絶滅集落で 10 年以上活動を続け、卒業生が民宿を開業した事例がある。これに類似した「離島のこしサークル」を大学関係者として検討してもいいかもしれない。

(鯨本委員)

- ・大学生の関与は離島活性化に重要だと考えている。島根県海士町では年間約 100 人の若者が 3 ヶ月から 1 年滞在し、そのうち 20~30% が定住している。残らない若者も関係人口として島と関わり続け、地域経済やイベント支援に参加するなど良好な関係が築かれている。

(知念委員)

- ・大学関係者として、学生に問題解決型の経験を積ませる機会を提供したいと考えている。大学生は夏休みなど約2ヶ月の長期休暇があり、その期間を活用して離島での研修ができないかと考える。

(林委員)

- ・名桜大学では、看護やスポーツ健康学科の1年生から地域で健康支援活動等を継続的に実施している。学生はデジタル技術（DX）にも長けており、地域の課題解決に向けて現場で試行錯誤しながら学んでいる。ただ授業だけでは現場で使えないことも多く、実際に離島の生活環境を理解し現場に入る経験が重要である。離島全体を学びの場とし、学生が現実と学びのギャップを埋める機会が必要だと考えられている。

(知念委員)

- ・学生が共同売店の店番をしながら高齢者に携帯電話の使い方を教えるなど、こうした経験を通じて学生が地域に貢献し、卒業後に沖縄銀行から派遣していただければ、持続可能な社会づくりにつながるのではないか。

サ 離島に特化した独自の補助制度の創設

(勝連委員)

- ・過疎地域では、自治体が移住者に対して補助（移住費用、住宅改築費用、子どもの教育費など）の制度を設けている例がある。こうした制度が人口増加に一定の効果があると考えられている。沖縄は特に離島が多く、自治体の負担も大きい。移住促進や子育て支援といった補助制度を充実させることは重要だが、実施は難しい現実がある。これらの対策なしでは人口減少は否めないと感じている。

4 提言